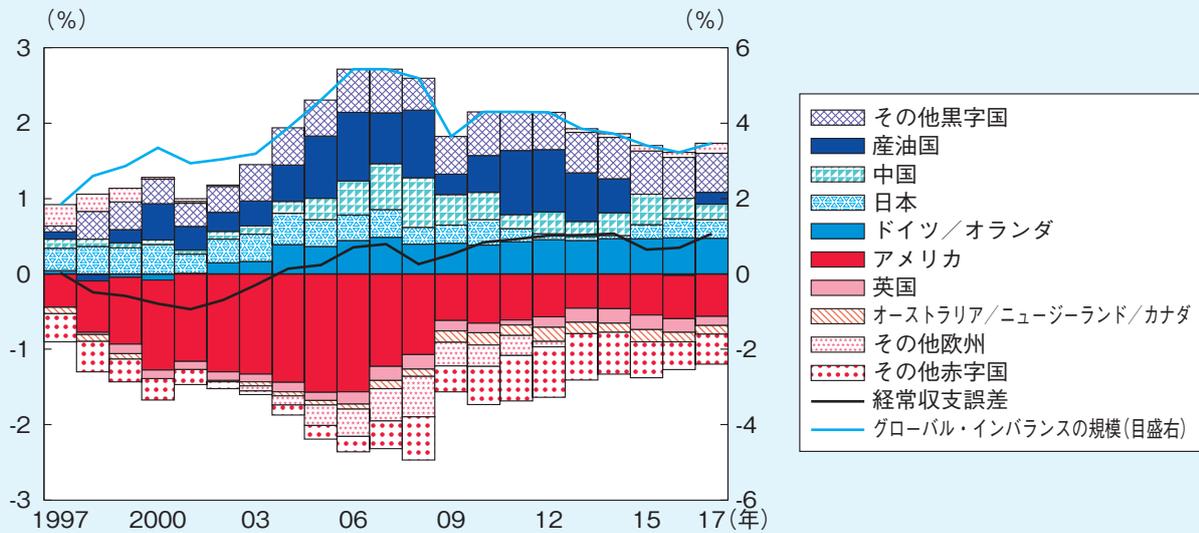


各国・地域の経常収支の推移（対世界GDP比率）



- (備考) 1. IMF「World Economic Outlook (April 2019)」により作成。
 2. グローバル・インバランスの規模とは、各国・地域の経常収支の黒字額と赤字額の絶対値の合計。
 3. 経常収支誤差とは、各国・地域の合計とゼロとの差分。
 4. 産油国には、ロシア、サウジアラビア、イラン、ナイジェリア、ベネズエラ、アラブ首長国連邦、イラク、クウェート、リビア、カザフスタン、アンゴラ、オマーン、カタール、ノルウェーを含む。その他欧州には、オーストラリア、ベルギー、キプロス、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペインを含む。

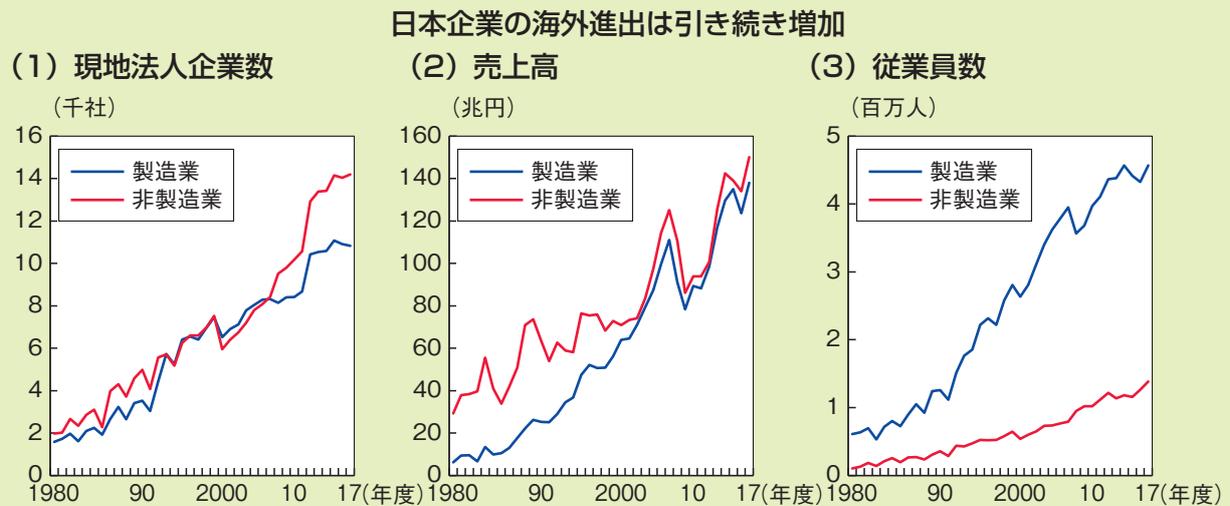
2 企業部門の対外活動の変化

●日本企業の海外進出は引き続き増加

ここで、日本企業の海外での活動について概観しておこう。海外に進出している日本企業の現地法人について、企業数や売上高、従業員数の推移をみると、製造業、非製造業とも、1980年以降、増加を続けてきた。直近の2017年度では、企業数は25,034社（製造業10,838社、非製造業14,196社）、売上高は288兆円（製造業138兆円、非製造業150兆円）、従業員数は595万人（製造業457万人、非製造業138万人）となっている（第3-1-7図）。この背景には、製造業では、1980年代の貿易黒字を背景にしたアメリカとの貿易摩擦回避のための現地生産化の動きに加え、1980年代半ばに生産コストの安いアジア諸国で生産拠点が拡大したこと等がある。また、非製造業においては、資源確保のための海外での開発事業の増加や、アジアを中心とした現地の消費市場の拡大・金融サービス需要の高まりに対応した海外拠点の拡大がみられた。

以下では、まずアジア地域を中心にした製造業のサプライチェーンの構築の動向を概観した上で、製造業だけでなく非製造業も含めた対外直接投資の動向を分析し、さらに、企業の海外進出に伴い増加している海外との企業内取引の状況を確認する。

第3-1-7図 日本企業の海外現地法人の活動状況



● アジアを中心としたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大

日本企業のグローバル化が進展した背景の一つには、アジアを中心としたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大がある。

第3-1-8図(1)は、日本、中国、NIEs、ASEAN、アメリカの国・地域について、中間財（原材料や部品など）と最終財（完成品）の輸入額を、過去時点（1995年時点）と直近（2015年時点）で比較したものである。1995年から2015年にかけて、全ての国・地域において、中間財と最終財の輸入額が増加しているが、特に、中国とアメリカの輸入額の増加が顕著である。中国について詳しくみると、中間財の輸入額が、1995年の約828億ドルから2015年の約1.3兆ドルと約16倍に拡大し、最終財の輸入額も、1995年の約390億ドルから2015年の約5,575億ドルと約14倍に拡大している。また、直近でみると、中国は、中間財の輸入額が最終財に比べて顕著に大きい一方、アメリカは、中間財とともに最終財の輸入額が大きいという構造となっている。

次に、中国の中間財の調達先について、1995年時点と2015年時点で比較してみよう（第3-1-8図(2)）。いずれの時点においても、日本、韓国、台湾、ASEANなど、アジア地域からの調達が4割前後となっているが、その構成は変化しており、1995年時点では日本からの調達が21%と最も高かったが、2015年時点では日本からの調達は8%まで低下する一方で、韓国やASEANからの調達が占める割合が上昇している。

以上を踏まえると、アジア地域において、日本、NIEs、ASEANから供給された部品等を、中国が輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、それが2000年代に入って拡大していることがうかがえる。このように、アジア地域においては、国際的な生

産工程の分散が進んでおり、様々な国・地域で製造した中間財を別の国に輸出して完成品を製造するといった国境を越えた生産ネットワークが形成されているのが特徴である。

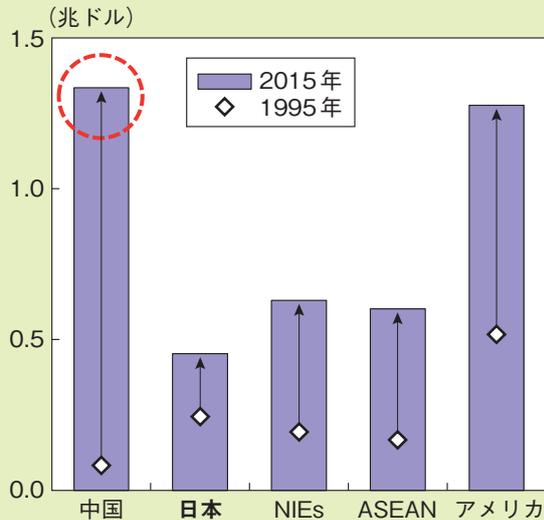
こうした生産工程の分散化の進展は、1990年代以降の情報通信革命の進展に伴い、各生産拠点を結び中間財の輸送や連絡調整など、物流や情報通信に関するコストが低下した結果、生産工程の一部を取り出して、それぞれを生産費用の削減に資するような地域に分散配置することで、利潤の最大化が図られたことが背景にあると考えられる。特に、東アジア地域では、国際生産ネットワークを構成する国・地域間の所得水準の差が大きく、新興国・途上国の構成メンバーにおいて農業から製造業への労働移動が順調に進み、豊富で安価な労働力の供給がなされたために、立地面での優位性が高かったことが指摘されている¹²。

注 (12) 詳細は、木村・安藤(2016)を参照。

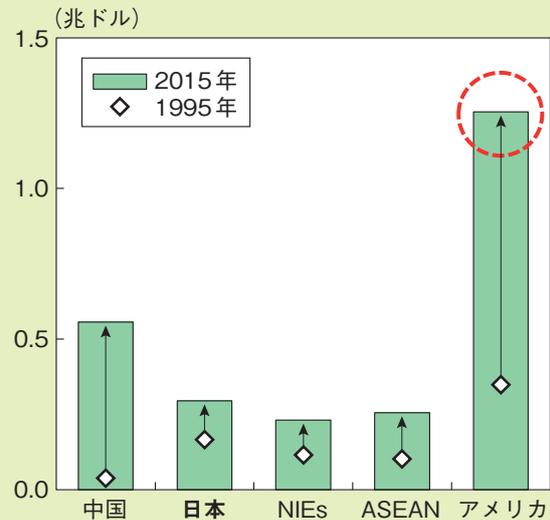
第3-1-8図 アジアを中心にしたグローバル・サプライチェーンの構築と拡大

(1) 各国・地域の中間財と最終財の名目輸入額

① 中間財

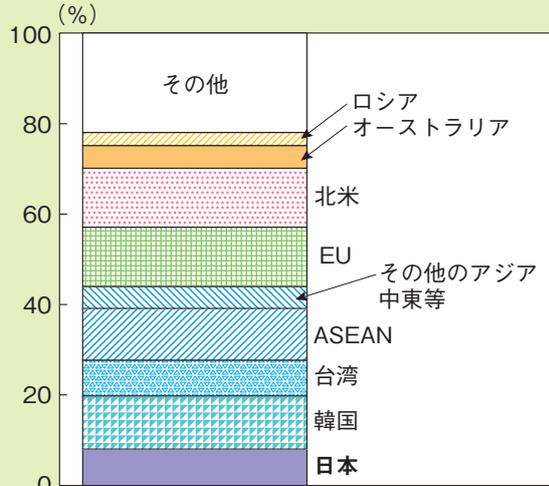


② 最終財

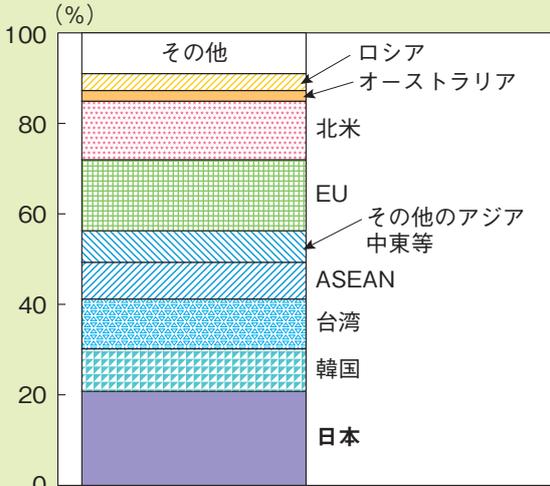


(2) 中国の中間財の調達先

① 2015年時点



② 1995年時点



- (備考) 1. OECD「Trade in Value Added」により作成。
 2. 各図表の計数について、1995年時点の値は国民経済計算の旧基準(93SNA)に基づくもの(OECDにより2016年12月に公表)、2015年時点の値は国民経済計算の現行基準(08SNA)に基づくもの(OECDにより2018年12月に公表)。
 3. NIEsは、韓国、台湾、香港(3か国・地域の合計値から、域内の貿易額を控除して算出)。
 4. ASEANは、OECDの公表値を使用(インドネシア、ブルネイ、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの8か国)。

コラム

3-1 付加価値貿易とは何か

生産工程の分散化を伴う国際生産ネットワークについて、付加価値を生み出す一連の活動という意味で、グローバル・バリュー・チェーン（GVC：Global Value Chain）という概念が注目されています。GVCによる生産の拡大により、部品など中間財を輸入して最終財を組み立てて輸出している国と、部品から最終財まで一貫して国内で生産して輸出している国では、同じ輸出金額であっても、そこに含まれる当該国の付加価値は大きく異なります。このため、通関ベースでみた通常の貿易統計は、付加価値という点からみた場合の貿易動向を必ずしも正しく反映しなくなっています。そこで、通常の貿易統計とは別に、付加価値の創出源を区別したデータを用いて、付加価値貿易の状況を計測することが重要になっています。

中国の工業製品の輸出に含まれる自国及び海外の付加価値の構造について、確認してみましょう（コラム3-1図（1））。中国は、海外から部品等を輸入し、それを加工して世界に輸出していますが、2015年時点の輸出総額約2.0兆ドルのうち、約2割に相当する約3,700億ドル分は部品輸入等を通じて海外が生み出した付加価値です。また、中国の輸出総額約2.0兆ドルに対し、日本が部品輸出等を通じて生み出した付加価値は約2%（346億ドル）となっており、国・地域別では、アメリカや韓国、台湾と同程度のシェアを占めています¹³。

このように、輸出額に含まれる付加価値のうち、自国で付加されたものと海外で付加されたものを区分して考慮することにより、付加価値でみた輸出額は、貿易統計上の輸出金額とは異なるものとなります。日本からの輸出額について比較してみると、貿易統計上でみれば、中国向けが最大のシェアを有していますが、付加価値でみるとアメリカ向けのシェアが高くなっており、日本の最大の輸出先となっています（コラム3-1図（2））。これは、日本から中国をはじめとする他のアジア地域への中間財の輸出は、それらの国・地域の輸出を通じて最終的にはアメリカで消費される割合が高いためです。

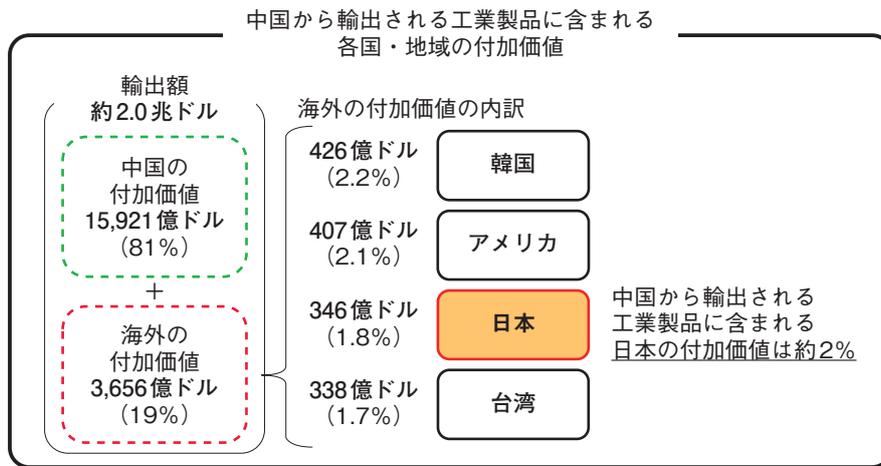
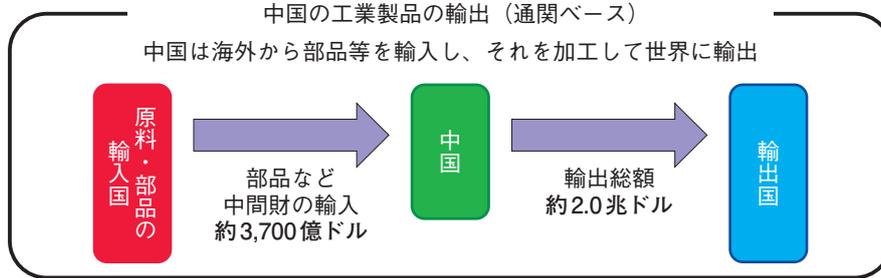
こうした点を考慮すると、日本からアメリカへの直接の輸出の動向だけでなく、中国をはじめとした他のアジア諸国・地域からのアメリカへの輸出の動向についても、日本の生産する中間財に対する需要の変動を通して、日本経済に影響を与える可能性があることには留意する必要があります。

以上のように、付加価値貿易という考え方は、通常の貿易統計では必ずしも明確に把握できなかった各国・地域間の結び付きについて重要な示唆を与えてくれます¹⁴。

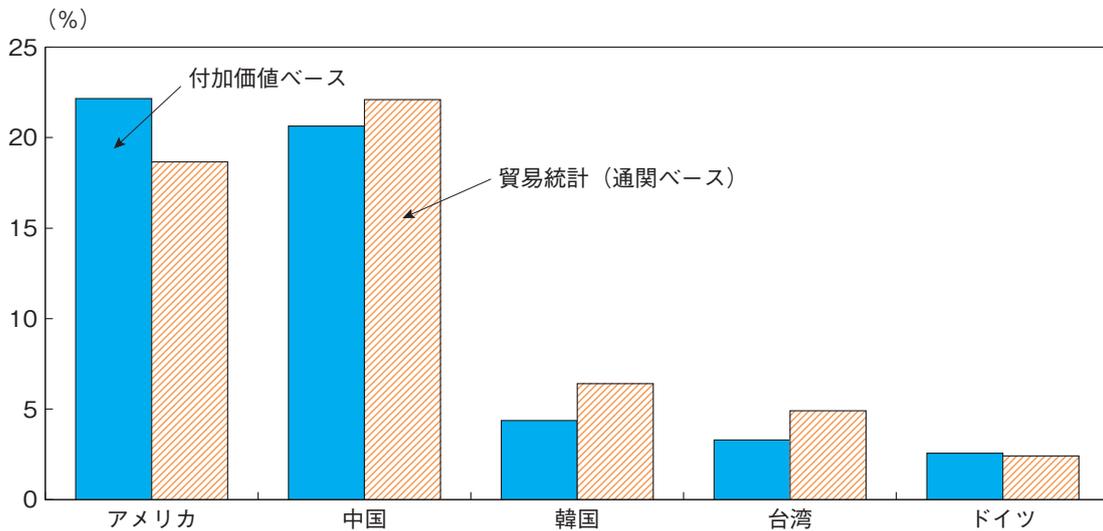
- 注 (13) なお、中国では、かつて先進国向けに加工貿易を行ってきましたが、近年、技術水準の上昇などを背景に従来輸入していた中間財を国内で生産する（内製化する）度合いが高まってきています。こうした内製化の進展もあり、中国の工業製品の輸出に含まれる海外の付加価値の割合は、2005年時点では3割近くありましたが、2015年時点では約2割まで低下しています。
- (14) ただし、付加価値貿易の統計データにも限界があります。典型的なGVCにおいては、生産工程の前後の段階におけるサービス産業の付加価値が相対的に高い可能性が指摘されており、スマートフォンやタブレット端末を例にとると、この付加価値はアプリやユーザーインターフェースといったものに含まれるものと考えられます。しかし、こうした無形の資産の国際取引については、正確な計測が困難であることから、統計データ等では十分に捉えきれいていません。

付加価値貿易とは何か

(1) 中国が輸出する工業製品に含まれる付加価値の構成 (2015年時点)



(2) 日本の主な輸出先 (付加価値ベースと通関ベースの比較) (2015年時点)



(備考) 1. OECD 「Trade in Value Added」 (December 2018) により作成。
2. (1) について、太数字は輸出額・付加価値額、括弧内は輸出総額に占める割合を表す。
3. (2) は、日本の輸出総額に占める、各国・地域向けの輸出額の割合。

●日本企業の対外直接投資は、海外企業の買収などを中心に増加

日本企業のグローバル化の進展状況について、対外直接投資の動向を確認する。

まず、対外直接投資の残高は、2000年の約32兆円から2018年の約182兆円と約5.7倍に拡大している。直近の2018年の地域別の構成をみると、北米向け（アメリカ及びカナダ向け）が約58兆円と最も多く、次いでアジア向けが約51兆円、EU向けが約47兆円となっている（第3-1-9図（1）①）。

次に、業種別にみると、製造業では海外での生産拠点を拡大している輸送機械や電気機械が高い水準となっているほか、化学・医薬が近年増加しており、グローバル競争が激しくなる中でM&A等を通じて事業規模の拡大を図っている状況がうかがえる（第3-1-9図（1）②左）。また、非製造業では、金融・保険業が近年大きく増加し、成長の期待されるアジアなど海外市場に邦銀が積極的に進出しているほか、卸・小売業についても、商社による海外での資源開発や、日本企業の海外生産比率の高まりに伴う流通需要の増加、アジアを中心とした海外の消費市場拡大などに対応する動きがみられる。特に、小売業等では、主な投資先であるアジアを中心に、これまで外資系企業の出資比率の規制などの存在から、対外直接投資が増加しにくいことが指摘されていたが、最近では、経済連携協定の進展によってこうした規制が緩和され、非製造業においても対外直接投資が着実に増加している（第3-1-9図（1）②右）。

さらに、対外直接投資の動向を投資の目的別に分類すると、日本企業による海外企業の買収（M&A型の投資）が、大型買収などを受けてウエイトが高いほか、海外事業拡張のための増資引受けのウエイトも相対的に高い状況が続いている。なお、企業の新規設立（グリーンフィールド型の直接投資）は低水準にとどまっている（第3-1-9図（2））。

今後の対外直接投資の動向については、製造業においては、近年、海外生産の動きにやや一服感がみられており、そうした傾向が続く可能性が考えられる。内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によれば、海外現地生産を行う企業の割合は、2018年度実績見込みは67.7%と、2017年度実績見込みの68.3%と比べて低下し、さらに、2023年度見通しは65.2%に低下する見通しとなっている（付図3-1）。他方、非製造業については、近年大きく増加しているが、今後についても、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）の発効やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）の進展などを通じて、主な投資先であるアジアを中心に非製造業の海外進出に伴う規制緩和・制度整備の進展が期待されることもあり、こうした傾向が続くことが見込まれる¹⁵。

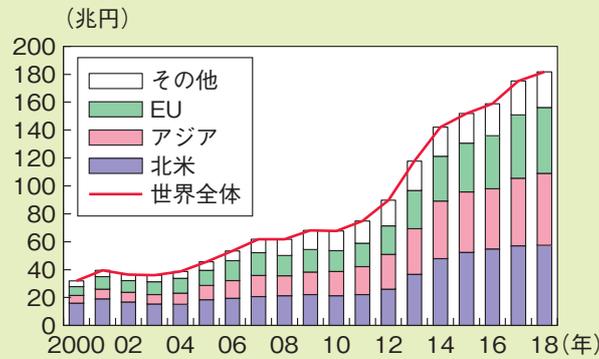
注 (15) TPP11の発効により、これまで非製造業の海外進出に対する制度面の制約として指摘されていた、アジアの各国・地域における小売業・流通業（コンビニやスーパー等）の外資出資比率等の規制が緩和される。また、現在交渉中のRCEPについても、TPP11に参加していないアジア各国・地域におけるサービス分野の外資規制の自由化等が期待される。

第3-1-9図 日本の対外直接投資の動向

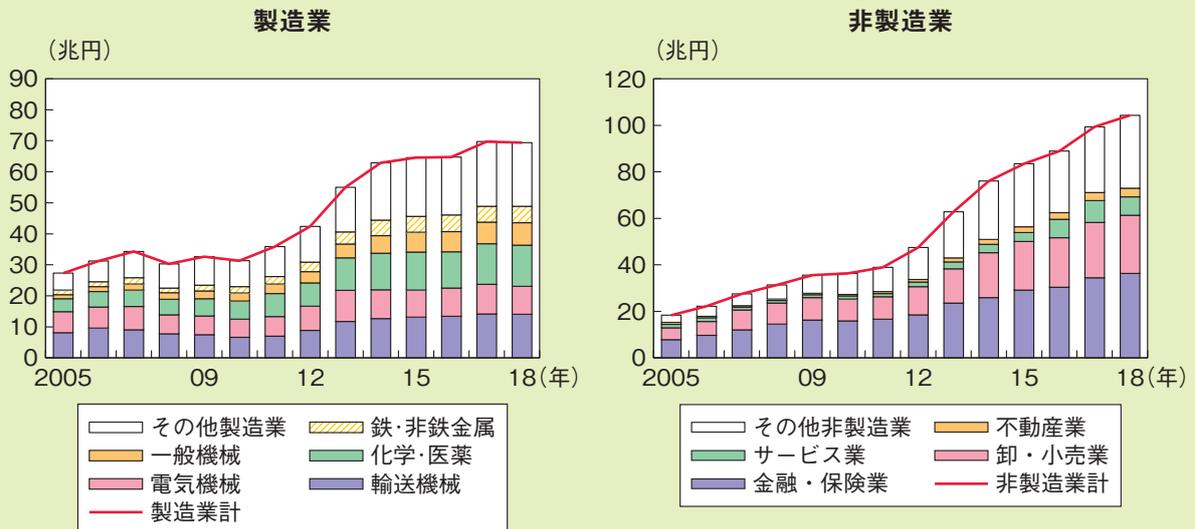
日本企業の対外直接投資は、海外企業の買収などを中心に増加

(1) 対外直接投資残高

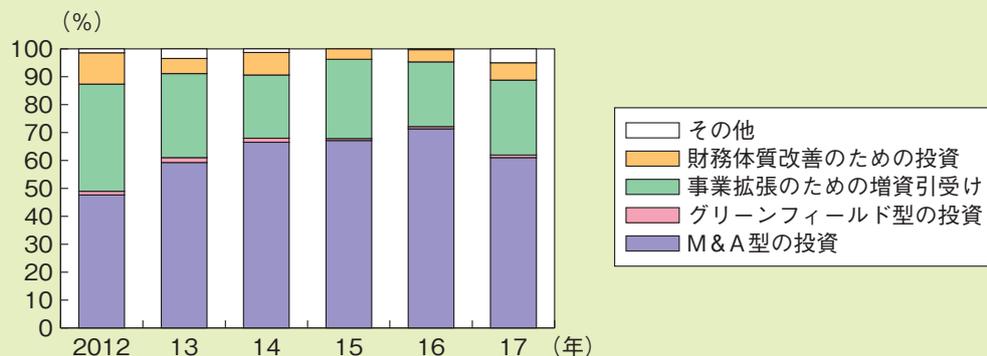
①地域別



②業種別



(2) 対外直接投資の目的別の構成 (実行金額ベース)



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行(2018)により作成。
 2. (2)は、IMF国際収支マニュアル第6版及びOECD直接投資ベンチマーク第4版に沿って、直接投資(株式資本の投資実行分<100億円以上の案件に限る>)を、投資目的別に以下の5種類に分類したもの。
 ①M&A型の投資(最終投資先企業の発行済株式等の取得のための投資)
 ②グリーンフィールド型の投資(最終投資先企業の新規設立のための投資)
 ③事業拡張のための増資引受け(最終投資先企業の事業拡張のための投資)
 ④財務体質改善のための投資(負債の返済や損失縮減のための投資)
 ⑤その他(会社型投資信託等への投資)

コラム

3-2 日本企業によるM&Aの傾向

日本企業による企業買収（M&A）は、どのようなものが多いのでしょうか。

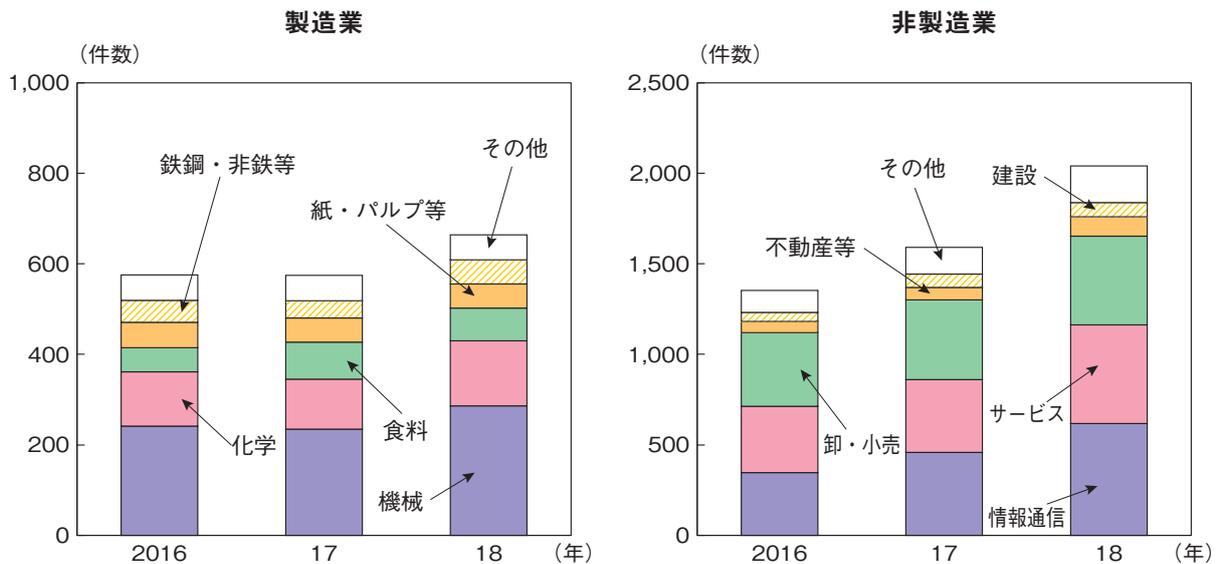
日本企業が買い手となっているM&Aの件数をみると、2016年～18年にかけて増加しており、直近について、買い手側の業種別にみると、製造業では機械や化学（医薬品などが含まれます）、非製造業では情報通信やサービスなどで件数が多いことが分かります（コラム3-2図（1））。

また、2018年における買収金額が大きい業種をみても、製造業では化学（特に医薬品）や機械、非製造業では情報通信やサービスなどが上位に挙がっており、それらはいずれも、IN-OUT型と呼ばれる、海外企業を対象としたM&Aです（コラム3-2図（2））。この背景としては、技術力や開発力の向上や、海外における事業エリアの拡大を目的とし、日本の大手企業が海外企業と大規模なM&Aを実施する例が増加していることが挙げられます。

さらに、最近では、後継者の不在から会社の継続が困難になったことによる事業承継を目的としたM&Aや、ベンチャー企業を対象としたM&Aも大きく増加していることが特徴です（コラム3-2図（3）（4））。

日本企業によるM&Aの傾向

(1) 業種別のM&A件数



(2) 2018年のM&A金額が大きい業種

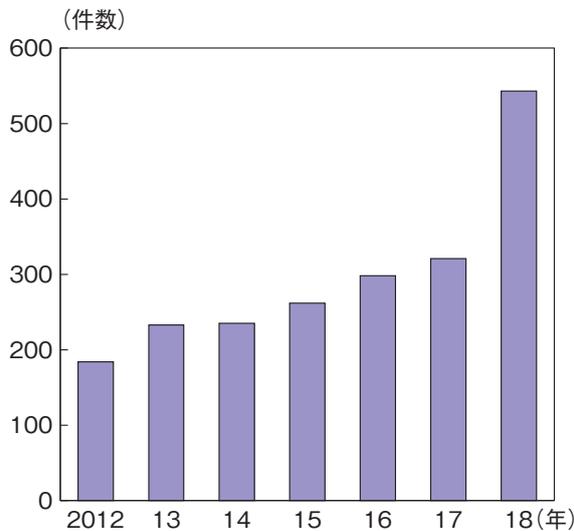
製造業

業種	金額	マーケット
化学	8.4兆円	IN-OUT
機械	1.9兆円	IN-OUT
鉄鋼	0.6兆円	IN-OUT

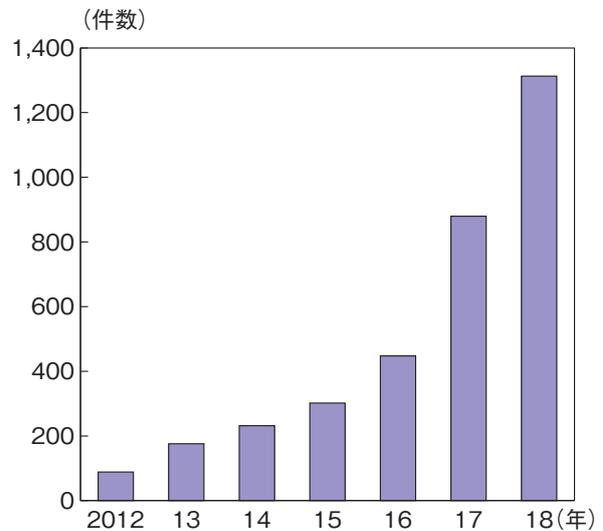
非製造業

業種	金額	マーケット
情報通信	1.2兆円	IN-OUT
サービス	0.2兆円	IN-OUT
卸・小売	0.2兆円	IN-OUT

(3) 事業承継M&Aの件数



(4) ベンチャー企業を対象としたM&Aの件数



(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
2. 公表案件ベース。
3. (2)の金額は、公表されている上位20社の合計。

●企業の海外展開に伴い、財とサービスの両面で海外との企業内取引が拡大

企業の海外進出の進展に伴い、海外との企業内取引も活発化している。日本企業の海外関係会社との財・サービスの貿易額をみると、いずれについても、企業の海外展開によって増加している（第3-1-10図(1)）。まず、財については、輸出は1997年度の約15.5兆円から2016年度の約37.3兆円と約2.4倍に拡大し、輸入は1997年度の約7.9兆円から2016年度の約13.8兆円と約1.8倍に拡大している¹⁶。次に、サービスについては、財と比べると金額規模が小さく、また比較可能な時系列も短いですが、輸出は2009年度の約1.8兆円から2016年度の約2.8兆円と約1.6倍に拡大し、輸入は2009年度の約3,877億円から2016年度の約1.4兆円と約3.7倍に拡大している¹⁷。

こうした日本企業の海外との企業内取引の内訳をみると、財については、輸送用機械が約4割を占めており、次いで、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械などがそれぞれ1割前後を占めている。また、これらの業種について、地域別の構成をみると、アジアや北米（アメリカ、カナダ等）の割合が高い（第3-1-10図(2)）。こうしたことから、輸送用機械をはじめとする製造業が、アジアや北米に投資した現地生産拠点との間で、部品や完成品の貿易を多く行っている可能性が示唆される。

サービスに関する企業内取引についても、業種別の構成をみると、輸出では輸送用機械が約

注 (16) これらの貿易額が日本の財の貿易額全体に占める割合をみると、輸出は1997年度の約3割から2016年度の約5割に上昇しており、輸入は1997年度から2016年度までおおむね2割前後で推移している。
(17) これらの貿易額が日本のサービスの貿易額全体に占める割合をみると、輸出は2009年度から2016年度までおおむね2割弱で推移しており、輸入は2009年度の約3%から2016年度の約7%まで上昇している。

6割と高く、輸入では輸送用機械の約4割に次いで、情報通信業が約2割となっている（第3-1-10図（3））。輸送用機械では、前項でもみたように、知的財産権など国際的な技術取引が企業内でも双方向で活発に行われていると考えられる。また、海外関係会社の情報通信業に対しては、例えばソフトウェアなどに関する技術やノウハウに対する対価を支払っているため、サービス輸入の比率が高くなっている可能性が考えられる。

第3-1-10図 日本企業における海外との企業内取引の拡大

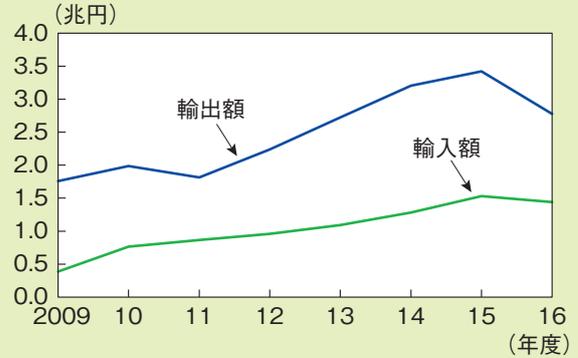
企業の海外展開に伴い、財とサービスの両面で海外との企業内取引が拡大

(1) 海外関係会社との財・サービスの輸出入額

財の推移

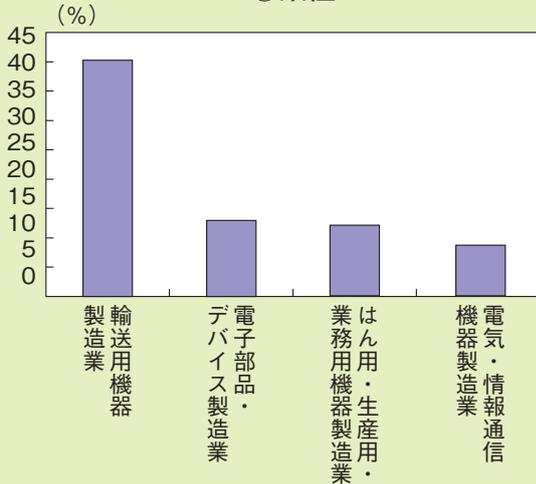


サービスの推移

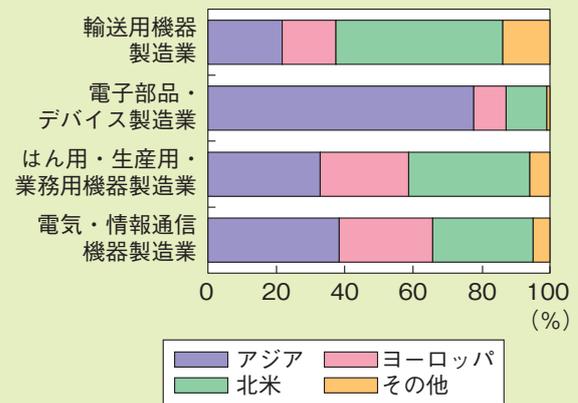


(2) 海外関係会社との財の輸出内訳 (2016年度)

①業種

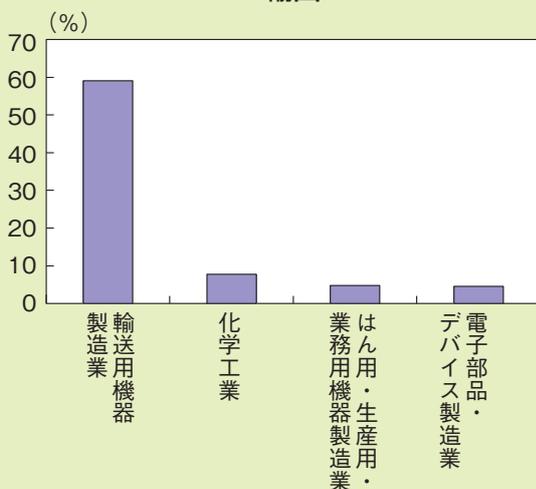


②業種毎の地域構成

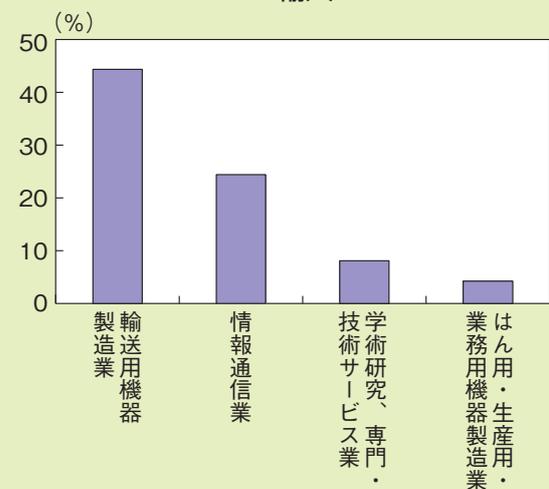


(3) 海外関係会社とのサービスの輸出入内訳 (2016年度)

輸出



輸入



(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。